

第3章 ▶ 日本の政治機構

▶ 教科書 p.53~73

1. 立法

- ① 日本国憲法は、三権分立制を採用しているが、三権は相互にどのような関係にあるか。 ①
- ② 日本国憲法は、国民は「正当に選挙された国会における代表者を通じて」行動し、国民の代表者がこれを行使すると規定する。このような政治体制を何とというか。 ②
- ③ 憲法第41条で、国会は国権の最高機関と定められているが、もう一つは何と規定されているか。 ③
- ④ 全国民の代表である国会議員には、歳費特権、不逮捕特権ともう一つ特権が与えられている。それは何か。 ④
- ⑤ 衆議院と参議院の議決が異なった場合に、開かれるのは何か。 ⑤
- ⑥ 衆議院の優越は、予算の議決、条約の承認、内閣総理大臣の指名ともう一つは何か。 ⑥
- ⑦ 衆議院の解散総選挙後30日以内に召集される国会を何とというか。 ⑦
- ⑧ 憲法第84条に規定されており、国の収入である租税の賦課・徴収は、法律によらなければならないとする考え方を何とというか。 ⑧
- ⑨ 憲法第64条に規定されており、両院各7名の議員で組織し、裁判官の罷免の訴道に関して裁判をおこなうために設けることができるものは何か。 ⑨
- ⑩ 両議院は、証人を出頭させて証言を求め(証人喚問)、あるいは記録の提出を要求することができる(憲法第62条)。この権限は何か。 ⑩
- ⑪ 議案の審議において、重要案件については、利害関係者や学識経験者などの意見をきき、予算審議では必ずひらかなければならないのは何か。 ⑪

2. 行政

- ⑫ 日本国憲法は、内閣を憲法上の制度とし、行政権の主体とした。そして内閣は国会の信任にもとづいて成り立つ制度を採用したが、それは何か。 ⑫
- ⑬ 内閣の首長である内閣総理大臣は、国会の議決で指名されることになっているが、何のなかから選ばなければならないか。 ⑬
- ⑭ 内閣は、国会に対して連帯して責任を負い、衆議院が内閣不信任の決議をしたときは、どうしなければならないか。 ⑭
- ⑮ 特定の行政分野について、内閣から独立して職権を行使することを認められた合議制機関は何か。 ⑮
- ⑯ 内閣の権限の一つで、内閣は最高裁判所の長官を指名し、他の裁判官はどうするか。 ⑯
- ⑰ 内閣の権限の一つで、天皇の国事行為に対してなされることは何か。 ⑰
- ⑱ 明治憲法下の内閣総理大臣は、制度上、他の国務大臣と対等の存在であり、どのような地位であったか。 ⑱
- ⑲ 内閣総理大臣の権限の一つで、内閣法第4条によって主宰されるものは何か。 ⑲
- ⑳ 立法府から委任を受けて行政府が立法をおこなうが、これを何とというか。 ⑳
- ㉑ 行政機関を外部から監視し、市民からの苦情申立てを処理するための制度を何とというか。 ㉑
- ㉒ 退職した公務員が、在任した省庁の所管事項と関連の深い民間団体に再就職する慣行を何とというか。 ㉒

- ㉓ 内閣人事局による幹部人事の一元管理などを取り込み、縦割り行政の弊害の是正と、官僚主導の政治の転換をはかって、2008年に制定された法律は何か。 ㉓

3. 司法

- ㉔ 明治憲法下で、司法権の独立が説かれた事件は何か。 ㉔
- ㉕ 憲法第76条3項の規定で、裁判官は、憲法および法律以外の何ものにも拘束されずに職権を行使することができるが、このことを何とというか。 ㉕
- ㉖ 行政裁判所や軍法会議のような裁判所を何とというか。 ㉖
- ㉗ 審理を慎重にするために、通常、第一審、控訴審、上告審と3回裁判を受けられる。この制度を何とというか。 ㉗
- ㉘ 国民に認められている制度で、衆議院議員総選挙のさいに最高裁判所の裁判官に対しておこなわれるのは何か。 ㉘
- ㉙ 憲法第81条に規定され、裁判所がいっさいの法律・命令などが憲法に違反していないかどうかを決定する権限を何とというか。 ㉙
- ㉚ 高度に政治的な国家行為の合憲性については、その性質上、裁判所の違憲審査からはずれるとして憲法判断をさける考え方は何か。 ㉚
- ㉛ 違憲審査権は、国民の基本的人権を立法府や行政府による侵害から守るために重要な意味をもつが、この意味から裁判所は何と呼ばれているか。 ㉛
- ㉜ 司法制度改革の一環として、裁判そのものに一般市民の直接的な参加を認める制度が2009年に導入されたが、その制度とは何か。 ㉜
- ㉝ 一般市民(有権者)のなかからくじによって選ばれた人で構成され、検察官の不起訴処分の可否を審査するところはどこか。 ㉝

4. 地方自治

- ㉞ 地域において、住民が健康で文化的な生活をおくるために必要な公的サービスの水準のことを何とというか。 ㉞
- ㉟ 憲法第92条の地方自治の本旨の内容の一つで、国の統制を受けずに条例や予算をつくり、地域の行政をおこなうことを何とというか。 ㉟
- ㊱ 地方自治の本旨に規定されている内容の一つで、地方公共団体の活動が、住民の意思と参加にもとづいておこなわれることを何とというか。 ㊱
- ㊲ 憲法第95条の規定で、特定の地方公共団体だけに適用される特別法に関する住民投票のことを何とというか。 ㊲
- ㊳ 地方自治においては、住民は首長と議会を直接選ぶことができるが、このことを何と呼ぶか。 ㊳
- ㊴ 地方自治を、住民が身近な地域の政治への参加を通じて、政治を経験し、主権者としての精神や能力を磨く制度とした思想家は誰か。 ㊴
- ㊵ ㉞の意味で、地方自治について「民主主義の学校」だと述べたイギリスの政治学者は誰か。 ㊵
- ㊶ 本来は国の業務であるが、地方公共団体の長が国から委任され、国の指揮監督のもとに国の機関としておこなっていた事務を何とというか。 ㊶
- ㊷ 地方公共団体間の財政格差を是正するために、国税の一部を地方に交付する税で、国から使途を指定されないものは何か。 ㊷
- ㊸ 依存財源の一つで、事業ごとに国が使途を指定して支出する補助金、負担金などの総称を何とというか。 ㊸